

社会人の英語力に関する調査

6 割が英語で困った経験あり 英語学習は「会話」×「シチュエーション」へ 一般社員 49.7%が実践型学習に高い期待

総合教育・生涯学習機関の株式会社 ECC(本社:大阪市北区、代表取締役社長:花房雅博 以下、ECC)は、20～30 代の一般社員(主任・係長クラス含む)300 名と 40～60 代の管理職(課長クラス以上)300 名の計 600 名を対象に「社会人の英語力に関する調査」を実施しました。

その結果、「英語力不足で業務に支障がある」「会社の後押しがあれば学習に取り組みたい」といった傾向が世代を問わず共通して見られた一方、困っている場面の内容などには世代ごとの違いも表れました。また、効果的だと思う学習法として「講師とのトーク」「実際の仕事場面を想定したロールプレイ」など実践型の学習法が両世代で上位となりました。

<調査概要>

調査対象 : 20 歳以上 39 歳以下の会社員で、仕事のために英語力を養いたいと思っている
一般社員(主任・係長クラス含む)300 名
40 歳以上 65 歳以下の会社員で、仕事のために英語力を養いたいと思っている
管理職(課長クラス以上)300 名
調査主体 : 株式会社 ECC
調査方法 : インターネット調査
調査期間 : 2026 年 2 月 20 日～3 月 2 日
有効回答数: 600 名(一般社員 300 名、管理職 300 名)

<調査結果の要約>

- ▼6 割超の人が英語力不足で業務上、困った経験あり。一般社員は「話せない」、管理職は「聞き取れない・伝えきれない」が上位に
- ▼英語の 4 技能(「聞く」「話す」「読む」「書く」)で最も苦手なのは「スピーキング」。一般社員 41.0%、管理職 38.7%と世代共通で最多に
- ▼学習に取り組める条件は「業務時間内の学習時間確保」が両世代ともに 40.7%で最多。上位 3 項目はすべて会社の制度的支援
- ▼英語学習に割ける時間「ほぼゼロ」。一般社員 31.3%、管理職 32.7%。意欲と行動にギャップ
- ▼効果的な学習法は「講師とのトーク」が管理職 50.3%で最多、「ロールプレイ」が一般社員 49.7%で最多。実践型の学習法が上位を占める

【本件に関わる取材などは、下記連絡先までお問い合わせください】

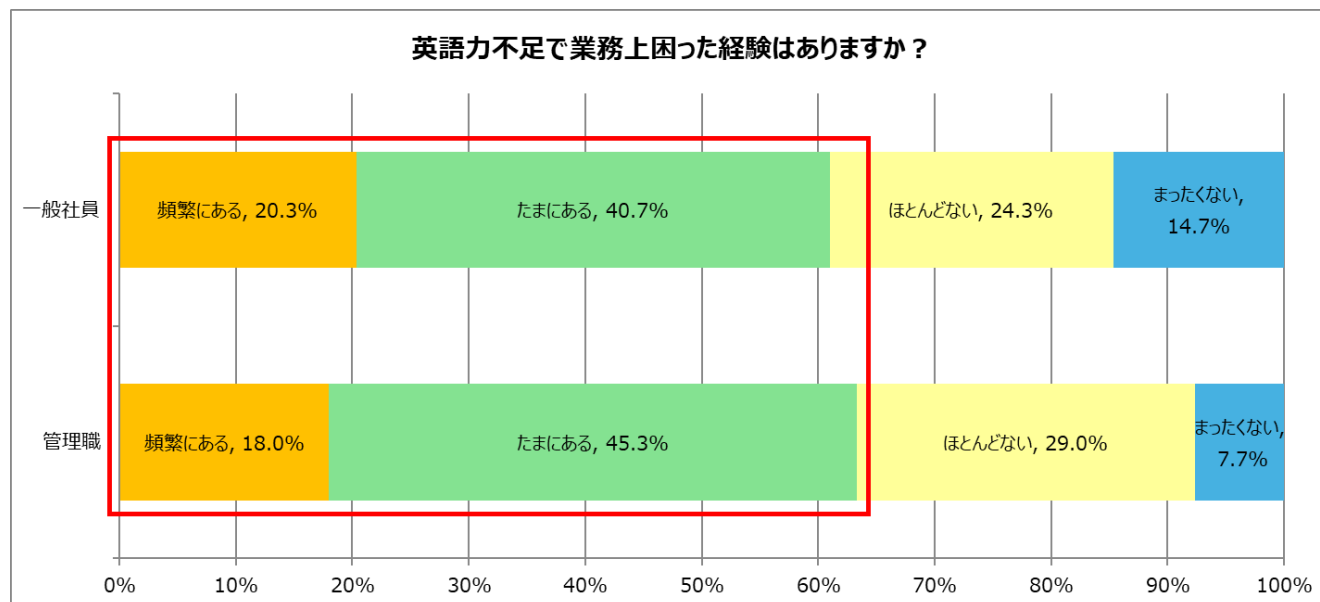
株式会社 ECC 広告広報・マーケティング本部 広告広報部 担当:水野、玉城(受付 月～金 10:00～19:00)

Tel:06-6352-0148 Fax:06-6352-0138 E-mail:kouhou@ecc.co.jp

<調査結果>

【Q1】6割超が英語力不足で「困った経験あり」 世代を問わず高い水準に

英語力不足で業務上困った経験があるかを聞いたところ、一般社員は「頻繁にある」が20.3%、「たまにある」が40.7%と、合計で61.0%が困った経験があると回答。管理職も「頻繁にある」が18.0%、「たまにある」が45.3%と、合計63.3%にのびりました。いずれの層でも過半数が英語力に課題を感じていることが分かります。



<一般社員 n=300／管理職 n=300 単一回答>

また、「頻繁にある」「たまにある」と答えた一般社員183名・管理職190名に「具体的にどのような場面で困りましたか？」と聞いたところ、世代間で困った内容や場面に違いが見られました。

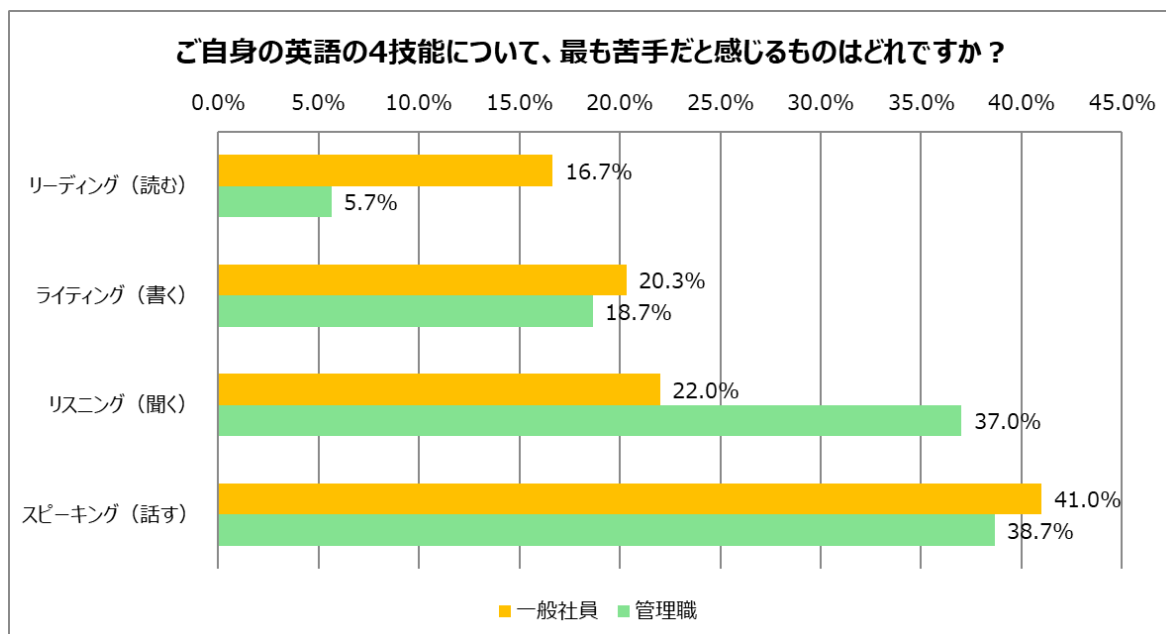
一般社員は「話せない」に集中。「すぐに言葉が出なかった」「リスニングはできても英語で返すことができない」「話し始めの言葉が出るのに時間がかかって焦ってしまう」など、英語を理解できても発話できないもどかしさを訴える声が多く見られました。困る場面も外国人の「来客対応」「接客時」など、準備する余裕のない突発的な場面が中心でした。

一方、管理職は「聞き取れない」と「伝えきれない」という意見が多くありました。「アメリカ人の顧客から早口で話されて、必死に理解しようとしたがどうしても意味がわからなかった」「英語での打ち合わせで自分の伝えたいことを十分に伝え切ることができなかった」など、聞く・話すの双方に課題を抱えています。さらに特徴的なのは、困る場面が「契約交渉」「国際会議での質疑応答」「海外出張での現地会議」など、ビジネスの意思決定に直結する場面に集中している点です。「大きな契約にかかわる状況で、書面を速読し、内容を理解した上で相手を説得させるには、総合的な英語が必須であることを痛感する」「外資系企業との契約書作成時に、都度外注の翻訳を依頼しており費用がかかる」といった、英語力不足が経営コストやビジネスリスクに直結している声も寄せられました。

【Q2】社会人の弱点は「スピーキング」 世代を超えた共通課題

英語の4技能で最も苦手なものを聞いたところ、一般社員の41.0%、管理職の38.7%が「スピーキング(話す)」と回答し、いずれも最多となりました。読み書きやリスニングではなく、「話す力」が世代を問わず最大のボトルネックであることがわかりました。

なお、管理職ではリスニング(37.0%)もスピーキングに次いで多く、「聞く・話す」といったコミュニケーション全般に課題を感じている傾向が見られます。

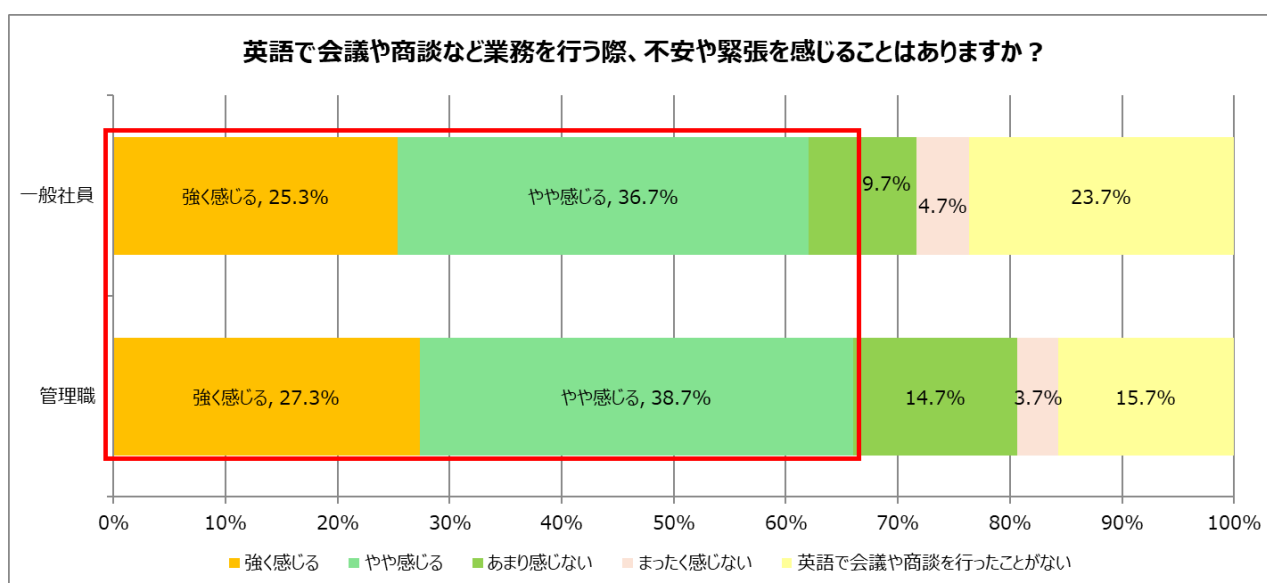


<一般社員 n=300／管理職 n=300 単一回答>

【Q3】英語の会議・商談に「不安・緊張を感じる」 一般社員、管理職ともに 6 割以上

英語で会議や商談などの業務を行う際、不安や緊張を感じるかを聞いたところ、一般社員は「強く感じる」が 25.3%、「やや感じる」が 36.7%と、合計 62.0%が不安・緊張を感じると回答。管理職も「強く感じる」が 27.3%、「やや感じる」が 38.7%と、合計 66.0%にのびりました。

経験豊富な管理職の方が英語での業務経験は多いと予想できますが、不安・緊張の割合はむしろ一般社員を 4 ポイント上回っています。Q1 の自由回答で見られたように、管理職は「契約交渉」「国際会議」など責任の重い場面で英語を使う機会が多く、経験を重ねるほど「正確に伝えなければならない」というプレッシャーが増す傾向が伺えます。



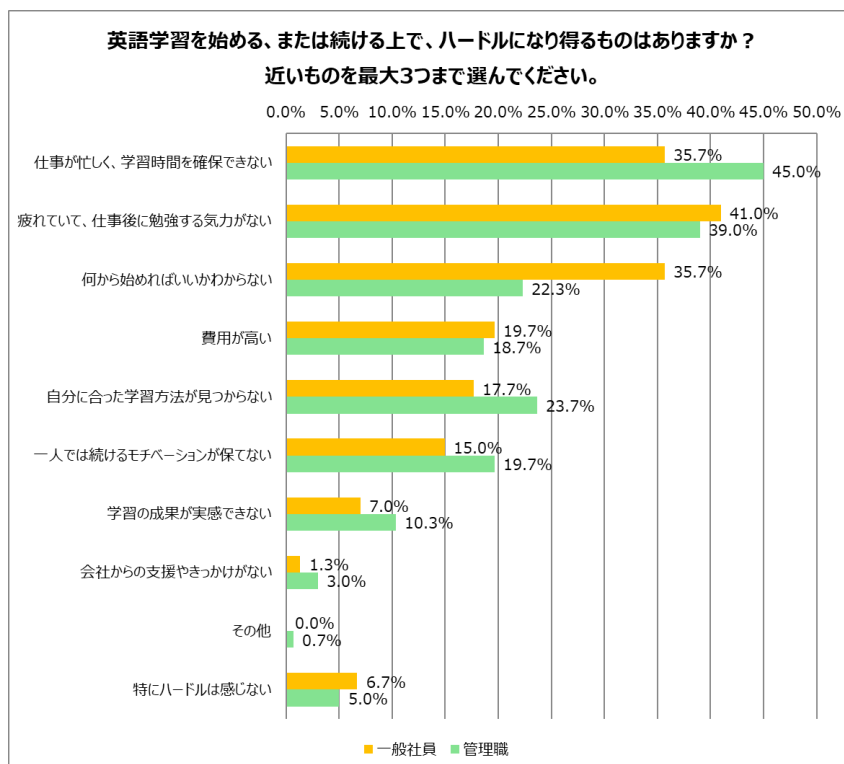
<一般社員 n=300／管理職 n=300 単一回答>

【Q4】学習のハードル 世代で異なる「壁」の正体

学習を始める・続ける上でのハードルでは、世代間の違いが表れました。

一般社員の1位は「疲れていて気力がない」(41.0%)、管理職の1位は「仕事が忙しく時間を確保できない」(45.0%)。一般社員は「何から始めればいいのかわからない」(35.7%)も高く、学習の入口で迷っている姿が浮かびます。

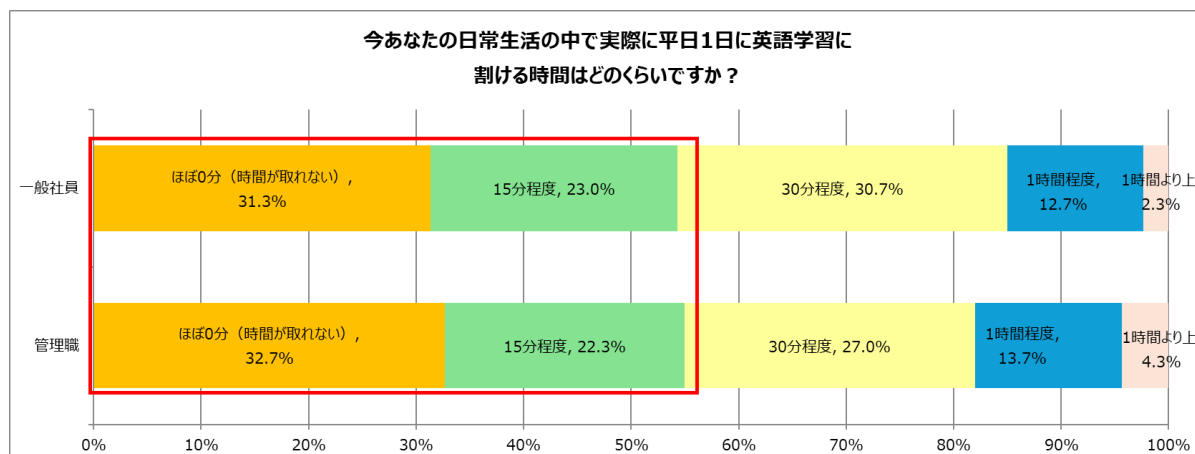
一方、管理職は「自分に合った学習方法が見つからない」(23.7%)が一般社員(17.7%)より6ポイント高く、過去に様々な学習法を試した上での行き詰まりが予想できます。



<一般社員 n=300/管理職 n=300 複数回答(最大3つ)>

【Q5】学習時間の現実 半数以上が「30分未満」、3割が「ゼロ」

平日1日に英語学習に割ける時間について、「ほぼ0分」と回答した人が約3割にのびました。「15分程度」まで含めると半数以上が30分未満にとどまっており、英語力を養いたいと思っている社会人にとって、学習時間の確保自体が大きなハードルとなっていることがわかります。



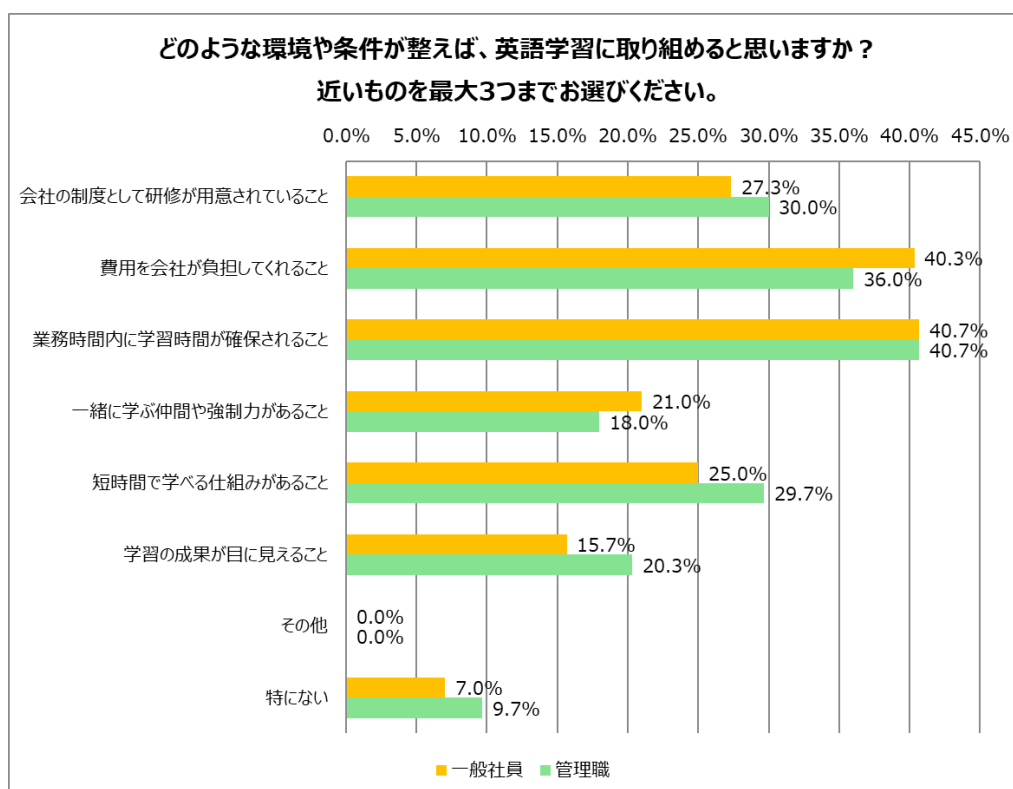
<一般社員 n=300/管理職 n=300 単一回答>

【Q6】学習に取り組める条件 「会社の支援」を両世代が求める

どのような環境や条件が整えば英語学習に取り組めるかを聞いたところ、一般社員・管理職ともに「業務時間内に学習時間が確保されること」が 40.7%で最多となりました。次いで、一般社員は「費用を会社が負担してくれること」が 40.3%、管理職も同項目が 36.0%と高い水準でした。さらに「会社の制度として研修が用意されていること」も一般社員 27.3%、管理職 30.0%と、上位 3 項目はいずれも会社の制度的な支援に関するものが占めています。

一般社員・管理職を問わず、英語学習に踏み出すために求めているのは「個人の意志や努力」よりも、「会社としての仕組みづくり」であることが読み取れます。

Q4 で「忙しくて時間がない」「疲れて気力がない」、Q5 で 3 割超が「学習時間ゼロ」が上位だった結果と合わせると、英語学習への意欲を持ちながらも個人では踏み出しにくい状況がうかがえます。学習時間の確保、費用負担、研修制度の整備といった会社側の環境づくりが、学習開始、継続のきっかけとして求められている傾向が読み取れます。



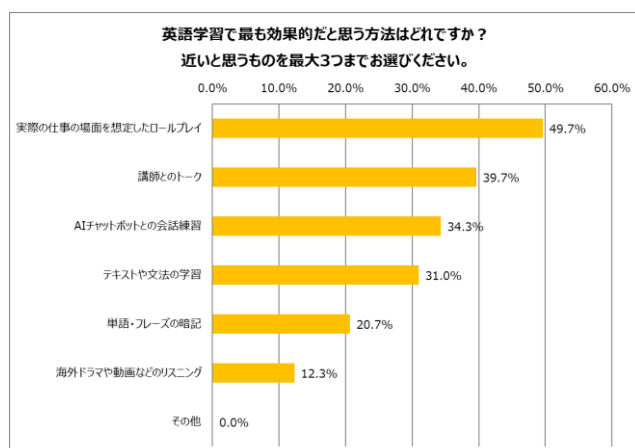
<一般社員 n=300/管理職 n=300 複数回答(最大3つ)>

【Q7】効果的な学習法 「講師とのトーク」「ロールプレイ」が上位

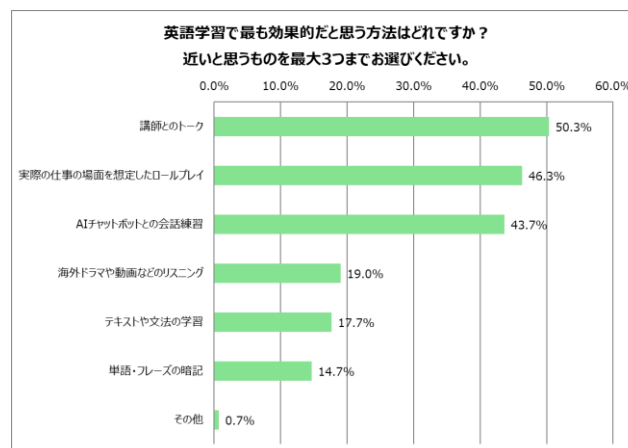
英語学習で効果的だと思う方法を聞いたところ、管理職は「講師とのトーク」が 50.3%で最多となり、過半数が講師との対話を効果的と捉えています。一般社員でも同項目は 39.7%で 2 位に入りました。

一般社員で最多だったのは「実際の仕事の場面を想定したロールプレイ」で 49.7%。管理職でも 46.3%と高い支持を得ており、実践的な場面を再現した学習への期待が世代を問わず高い傾向がうかがえます。

この 2 項目が両世代で上位を占めた背景には、Q1 の自由回答で多く挙げた「とっさに言葉が出ない」「会議や交渉で伝えきれない」といった実務上の課題があると推察されます。実際のシチュエーションに近い環境で講師と対話しながら「話す力」を鍛える学習法が求められている傾向が読み取れます。



<一般社員 n=300 複数回答(最大3つ)>



<管理職 n=300 複数回答(最大3つ)>

<まとめ>

本調査では、仕事のために英語力を養いたいと考えている一般社員 300 名・管理職 300 名の計 600 名に対し、英語学習の実態と課題を聞きました。その結果、世代を超えて共通する傾向と、世代ごとに異なる課題の両方が浮かび上がりました。

共通していたのは、「スピーキング」が最大の苦手分野であること、6 割超が英語力不足で業務上困った経験があること、そして学習に踏み出すために「会社の後押し」を求めていることです。また、英語の必要性が増していると感じながらも、3 割超が学習時間ゼロという現実があり、意欲と行動の間に大きなギャップも存在しています。

一方、世代ごとの違いも見られました。一般社員は「話せない」に課題が集中し、突発的な対面場面で苦勞する傾向があるのに対し、管理職は「聞き取れない」「伝えきれない」の両方を抱え、会議・交渉・契約といったビジネスの意思決定に直結する場面で困っている傾向が見られます。

これら課題を克服するために、効果的な学習法として両世代から高い支持を集めたのは、「講師とのトーク」と「実際の仕事場面を想定したロールプレイ」でした。さらに、英語の会議・商談に不安・緊張を感じている層ほど「ロールプレイ」の支持率が高まる傾向もクロス集計から確認されており、実際のシチュエーションに近い環境で繰り返し実践を積むことが、不安の軽減にもつながると感じている人が多い傾向が読み取れます。

意欲があり、課題も見えており、求める学習の形も見えている。あとはそれを実現する環境が整えば、社会人の英語学習は大きく前進する可能性があるかと予想できます。

総合教育・生涯学習機関

**■ 株式会社 ECC** <https://www.ecc.co.jp/>

ECC は 1962 年の創業以来、60 年以上にわたり、さまざまな教育活動を展開。幼児からシニア世代までそれぞれの目的を実現する独自のカリキュラムや教材を導入し、確かな成果を生み出しています。語学教育を通じて、時代にあった“真の国際人”としての資質を兼ね備えた人材を育てることを ECC の使命としています。

■ 本社所在地:大阪市北区東天満 1-10-20 ECC 本社ビル**■ 創業:**1962 年 6 月**■ 事業内容:**

総合教育・生涯学習機関として、語学スクールの運営・語学研修の提供など、さまざまな教育活動を展開

ECC 外語学院

ECC 英語キャリア育成コース

ECC エアライン学院

ECC オンラインレッスン

ECC 海外留学センター

ECC ジュニア・BS 教室

ECC の個別指導塾ベストワン

ECC 英語塾

ECC 編入学院

ECC 学園高等学校・学習センター

ECC 日本語学院

ECC 法人向けサービス 法人事業課／幼児教育推進課

ECC 学童スクール

ECC 通信販売課(健康食品)

<関連法人>

株式会社 ECC ベストキャリア(人材派遣・紹介)

ECC FOREIGN LANGUAGE INSTITUTE OF THE PHILIPPINES INC.(オンライン英会話)

ECC SCHOOL OF GLOBAL COMMUNICATION INC.(フィリピン留学)

<提携法人>

学校法人山口学園

ECC 国際外語専門学校／ECC コンピュータ専門学校／ECC アーティスト美容専門学校